【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	2026年度中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社　商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　田村　城太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目１番１号
【電話番号】	（０３）３５８７－７０２６（代表）
【事務連絡者氏名】	秘書・総務部長　　飛田　真澄、経理部長　　小椋　俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目１番１号
【電話番号】	（０３）３５８７－７０２６（代表）
【事務連絡者氏名】	秘書・総務部長　　飛田　真澄、経理部長　　小椋　俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間	2025年度
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	869,772	1,275,022	1,825,098
経常利益	（百万円）	114,607	163,632	175,839
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	116,209	179,313	213,260
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△14,096	200,821	313,358
純資産額	（百万円）	2,614,480	3,093,378	2,929,073
総資産額	（百万円）	5,403,742	6,215,406	5,962,245
１株当たり中間（当期） 純利益金額	（円）	337.25	521.76	619.78
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	336.71	521.03	618.80
自己資本比率	（%）	47.71	48.86	48.21
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	262,707	150,660	450,963
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△514,275	△64,410	△721,585
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	242,726	977	312,916
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	140,813	289,767	201,494

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
３．当中間連結会計期間において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比\14.03/US$円安の\160.12/US$となりました。また、当中間連結会計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US$319/MT上昇し、US$865/MTとなりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高12,750億円、営業損益726億円、経常損益1,636億円、親会社株主に帰属する中間純損益は1,793億円となりました。なお、当中間連結会計期間より連結子会社384社の決算期を変更したことに伴い、当該連結子会社については、2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月間を連結した金額となっています。

当中間連結会計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減額/増減率
売上高　（億円）	8,697	12,750	4,052 / 46.6%
営業損益　（億円）	718	726	8 / 1.2%
経常損益　（億円）	1,146	1,636	490 / 42.8%
親会社株主に帰属する中間純損益　（億円）	1,162	1,793	631 / 54.3%
為替レート　（６ヶ月平均）	\146.09/US$	\160.12/US$	\14.03/US$
船舶燃料油価格（６ヶ月平均）※	US$546/MT	US$865/MT	US$319/MT

※平均補油価格（全油種）

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減額/増減率
ドライバルク事業	2,184	3,267	1,083 / 49.6%
	1	197	195 / －%
エネルギー事業	1,219	1,890	670 / 55.0%
	308	336	27 / 8.8%
ケミカルロジスティクス事業	1,302	2,485	1,183 / 90.9%
	144	120	△23 / △16.4%
製品輸送事業	2,997	3,876	879 / 29.3%
	660	865	204 / 31.0%
うち、コンテナ船事業	440	543	103 / 23.4%
	239	734	494 / 206.2%
ウェルビーイングライフ事業	609	707	98 / 16.2%
	8	12	3 / 48.3%
うち、不動産事業	229	306	76 / 33.4%
	37	92	54 / 146.7%
関連事業	277	347	70 / 25.4%
	12	21	8 / 68.8%
その他	108	175	66 / 61.8%
	17	54	36 / 208.6%

（注）「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しています。

① ドライバルク事業

大型バルカーであるケープサイズでは、西豪州・ブラジルからの鉄鉱石や西アフリカからのボーキサイトの堅調な出荷に加え、中東情勢を背景とした燃料供給懸念による減速航海の広がりなどにより船腹需給が引き締まり、市況は４月以降上昇しました。６月には一時的な調整局面も見られたものの、７月以降は台風影響による中国港湾での滞船増加などを背景に需給が再び引き締まり、市況は高水準で推移しました。

中型・小型バルカーであるパナマックス以下では、南米からの穀物、太平洋域の石炭及び極東からの鋼材などの輸送需要に支えられ、市況は堅調に推移しました。夏場は一時的に需給が緩んだものの、その後は太平洋域を中心とした船腹需給の引き締まりに支えられ、市況は底堅く推移しました。

連結子会社であるGearbulk Holding AGのオープンハッチ船事業では、主要貨物であるパルプの堅調な輸送に加え、高採算のプロジェクト貨物輸送を取り込んだことから、収益性が向上しました。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては前年同期比で増益となりました。

② エネルギー事業

＜タンカー＞

原油船は、不安定な中東情勢を背景に、中東産原油の代替として米国及び南米積みの長距離輸送が増加したことによりトンマイルが増加しました。加えて、中東産原油のペルシャ湾外での積み替え輸送の増加に伴い船腹需給が引き締まったことから、市況は前年同期を大きく上回る水準で推移しました。

LPG船は、中東情勢の影響による中東産貨物の積み出し停滞を背景に、北米産貨物への需要シフトが進み、トンマイルが増加しました。加えて、北米産貨物の出荷増及びパナマ運河の混雑等により船腹需給が引き締まったことから、市況は前年同期を上回る水準で推移しました。

このような事業環境下、タンカー事業全体としては前年同期比で増益となりました。

＜オフショア＞

FPSO事業においては、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保し、かつ当社持分法適用会社の三井海洋開発㈱における、FPSO建造プロジェクトの順調な進捗により、前年同期比で増益となりました。

＜液化ガス＞
LNG・エタン船事業及びガスインフラ事業は、新造船の竣工に伴う収入増等があったものの、前年同期に計上した既存プロジェクトの一過性利益が剥落したことに加え、定期入渠船の増加等により、前年同期比で減益となりました。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては前年同期比で増益となりました。

③ ケミカルロジスティクス事業
メタノール船は、当社持分法適用会社であるWaterfront Shipping Limitedの業績が軟化した結果、前年同期比で減益となりました。
石油製品船は、アジア域からの輸出量が回復したことに加え、原油及び重油の輸送用途として大型石油製品船の船腹需給が引き締まったことで、市況が堅調に推移し、前年同期比で増益となりました。
ケミカル船は、アジア域の市況に春先から改善が見られたものの、中東情勢悪化後の好況を支えていた米ガルフ発市況が７月以降に調整局面に入りつつあります。一方、当社連結子会社MOL Chemical Tankers Pte.Ltd.が決算期の変更に伴って2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月決算となった影響もあり、結果として前年同期比では増益となりました。
タンクターミナル事業は、LBC Tank Terminals Group Top Holding Netherlands B.V.（以下、LBC社）の株式取得に伴うのれん償却等のコストを計上しているものの、米国における原油輸出の増加及び新タンク稼働に伴う貯蔵容量の拡大により、業績は安定的に推移しました。
このような事業環境下、ケミカルロジスティクス事業全体としては前年同期比で減益となりました。

④ 製品輸送事業
＜コンテナ船＞
コンテナ船事業では、旺盛な貨物需要が継続したことに加え、アジアの主要港等における港湾混雑により実質的な船腹供給が制約されたことから、アジア発北米向け航路を中心にスポット運賃が高水準で推移しました。この結果、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.は、ペルシャ湾向け配船の停止や燃料費増加の影響を受けたものの、前年同期比で大幅な増益となりました。
国内コンテナターミナル事業の取扱量は、海外主要港の混雑に伴う本船スケジュールの遅延により、伸び悩みました。

＜自動車輸送＞
自動車輸送事業は、堅調な荷動きが継続した一方で、ホルムズ海峡封鎖に伴うペルシャ湾向け配船の停止や燃料費の増加、並びに一部港湾の混雑に伴う配船制約の影響を受け、前年同期比で減益となりました。

＜その他製品輸送＞
海外ターミナル事業については、中東情勢の影響により燃料費増加の影響を受けつつも、米中貿易摩擦の影響によりサプライチェーンの一部がベトナムにシフトしたことを背景に、ベトナム全体の輸出入貨物が増加した結果、当社が出資するターミナルの取扱量は引き続き堅調に推移しました。
ロジスティクス事業は、日本では航空輸出を中心に採算が改善した一方、海外では、継続する物価上昇に中東情勢が拍車をかけ、変動費及び固定費双方のコスト増加が利益を圧迫したことから、前年同期比で減益となりました。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては前年同期比で増益となりました。

⑤ ウェルビーイングライフ事業
＜不動産事業＞
当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、保有する既存オフィス・商業ビル等の堅調な利益に加え、前期取得物件（英国Capital House、英国Warwick Court及び豪州135 King Street）の利益貢献、インドにおけるキャピタルゲイン投資の売却による利益貢献及び海外子会社の決算期変更の影響により、前年同期比で増益となりました。

＜フェリー・内航RORO船＞
㈱商船三井さんふらわあでは、燃料費増加の影響抑制に努めたものの、荒天等による便数減少の影響を受け、前年同期比で減益となりました。

＜クルーズ事業＞
商船三井クルーズ㈱では、MITSUI OCEAN SAKURAの就航までの不稼働期間に伴う収入減等により、前年同期比で減益となりました。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては前年同期比で増益となりました。

⑥ 関連事業
曳船事業は、堅調に作業を確保し、前年同期比で増益となりました。

⑦ その他
その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前年同期比で増益となりました。

（２）財政状態の状況
当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,531億円増加し、６兆2,154億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。
負債は、前連結会計年度末に比べ888億円増加し、３兆1,220億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。
純資産は、前連結会計年度末に比べ1,643億円増加し、３兆933億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。
以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント上昇し、48.9%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、882億円増加し、2,897億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,942億円となったこと等により、1,506億円（前年同期2,627億円）となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得等により、△644億円（前年同期△5,142億円）となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入等により、９億円（前年同期2,427億円）となりました。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において経営方針・経営戦略等について新たな見直し、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した、経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

（７）研究開発活動
当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は669百万円となりました。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	946,200,000
計	946,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	363,052,227	363,052,227	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株です。
計	363,052,227	363,052,227	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	50	363,052	51	66,743	51	45,715

（注）新株予約権の行使による増加です。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	60,373	17.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	23,902	6.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	4,873	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 ５JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号）	4,810	1.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	4,469	1.30
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	4,066	1.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	3,200	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	3,180	0.92
大樹生命保険株式会社	東京都港区東新橋一丁目５番２号	3,000	0.87
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,000	0.87
計	－	114,876	33.41

（注）１．記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しています。
２．上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでいます。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）32,309千株、株式会社日本カストディ銀行（信託口）15,371千株、野村信託銀行株式会社（投信口）4,066千株
３．当社は、自己株式を19,165千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
４．2022年７月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社他共同保有者が2022年７月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	株式　5,457	1.51
株式会社三井住友銀行	株式　9,000	2.49
計	株式　14,457	4.00

５．2025年４月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、株式会社みずほ銀行他共同保有者が2025年３月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	株式　3,150	0.87
みずほ証券株式会社	株式　790	0.22
アセットマネジメントOne株式会社	株式　12,684	3.50
計	株式　16,624	4.58

６．2025年４月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、野村アセットマネジメント株式会社他共同保有者が2025年３月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	株式　7,027	1.94
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル（NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL,Inc.）	株式　70	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	株式　19,068	5.26
計	株式　26,165	7.21

７．2025年６月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行他共同保有者が2025年６月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行以外については、当社として中間配当基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	株式　872	0.24
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	株式　9,535	2.63
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	株式　3,898	1.07
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	株式　401	0.11
計	株式　14,707	4.05

８．2026年３月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者が2026年３月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	株式　3,837	1.06
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	株式　8,922	2.46
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	株式　9,438	2.60
計	株式　22,197	6.12

9．2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者が2026年５月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）		株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	株式	7,650	2.11
BlackRock Financial Management, Inc.	株式	446	0.12
BlackRock (Netherlands) BV	株式	647	0.18
BlackRock Fund Managers Limited	株式	1,102	0.30
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	株式	369	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	株式	3,124	0.86
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	株式	7,974	2.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	株式	4,736	1.30
BlackRock Investment Management (UK) Limited	株式	772	0.21
計	株式	26,823	7.39

10. 2026年６月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、野村證券株式会社他共同保有者が2026年５月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）		株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	株式	331	0.09
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	株式	392	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	株式	18,634	5.13
計	株式	19,358	5.33

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　19,195,100	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　341,830,900	3,418,309	同　上
単元未満株式	普通株式　2,026,227	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	363,052,227	―	―
総株主の議決権	―	3,418,309	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株（議決権の数74個）含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目１番１号	19,165,400	―	19,165,400	5.28
旭タンカー株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番２号	29,400	―	29,400	0.01
函館ポートサービス株式会社	北海道函館市海岸町22番５号	300	―	300	0.00
計	―	19,195,100	―	19,195,100	5.29

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が3,684株（議決権の数36個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄に含まれています。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	869,772	1,275,022
売上原価	706,344	1,081,959
売上総利益	163,428	193,062
販売費及び一般管理費	※1 91,604	※1 120,402
営業利益	71,823	72,659
営業外収益		
受取利息	8,446	15,218
受取配当金	4,615	3,758
持分法による投資利益	37,838	97,316
為替差益	3,217	10,032
その他営業外収益	9,433	5,991
営業外収益合計	63,551	132,316
営業外費用		
支払利息	18,804	38,135
その他営業外費用	1,963	3,208
営業外費用合計	20,767	41,344
経常利益	114,607	163,632
特別利益		
固定資産売却益	15,601	20,644
その他特別利益	10,769	14,740
特別利益合計	26,371	35,385
特別損失		
固定資産売却損	264	816
独禁法関連損失	4,856	―
解約違約金	―	1,903
その他特別損失	949	2,008
特別損失合計	6,070	4,729
税金等調整前中間純利益	134,908	194,288
法人税等	16,371	13,725
中間純利益	118,537	180,563
非支配株主に帰属する中間純利益	2,327	1,249
親会社株主に帰属する中間純利益	116,209	179,313

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	118,537	180,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,166	1,148
繰延ヘッジ損益	△25,426	3,001
為替換算調整勘定	△71,210	12,118
退職給付に係る調整額	△2,303	△1,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,858	5,794
その他の包括利益合計	△132,633	20,258
中間包括利益	△14,096	200,821
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△14,558	199,756
非支配株主に係る中間包括利益	462	1,065

（２）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,824	215,472
受取手形及び営業未収金	141,435	167,459
契約資産	13,050	17,681
有価証券	―	80,000
棚卸資産	※1 62,964	※1 80,874
繰延及び前払費用	39,134	47,868
その他流動資産	204,984	184,225
貸倒引当金	△1,448	△2,201
流動資産合計	669,944	791,381
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,353,598	1,351,580
建物及び構築物（純額）	315,877	342,146
機械装置及び運搬具（純額）	85,559	95,375
器具及び備品（純額）	8,575	8,741
土地	460,049	469,170
建設仮勘定	532,185	485,468
その他有形固定資産（純額）	30,678	33,100
有形固定資産合計	2,786,523	2,785,581
無形固定資産		
のれん	133,898	127,240
その他無形固定資産	130,208	127,904
無形固定資産合計	264,106	255,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,737	2,015,051
長期貸付金	135,565	151,323
長期前払費用	10,860	8,730
退職給付に係る資産	56,951	57,604
繰延税金資産	2,887	1,752
その他長期資産	143,042	158,749
貸倒引当金	△9,375	△9,913
投資その他の資産合計	2,241,670	2,383,298
固定資産合計	5,292,301	5,424,024
資産合計	5,962,245	6,215,406

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	134,217	141,662
短期社債	50,400	200
短期借入金	292,988	225,510
未払法人税等	11,510	9,816
前受金	6,001	5,605
契約負債	37,359	51,490
賞与引当金	13,276	11,160
役員賞与引当金	344	187
株式報酬引当金	584	334
契約損失引当金	436	732
その他流動負債	109,046	123,096
流動負債合計	656,166	569,797
固定負債		
社債	250,800	250,800
長期借入金	1,724,321	1,893,727
リース債務	161,690	160,524
繰延税金負債	138,123	141,848
退職給付に係る負債	10,333	10,599
株式報酬引当金	2,475	2,458
特別修繕引当金	31,301	38,040
債務保証損失引当金	1,838	―
契約損失引当金	5,071	4,472
その他固定負債	51,049	49,759
固定負債合計	2,377,005	2,552,230
負債合計	3,033,172	3,122,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,691	66,743
資本剰余金	113,909	114,244
利益剰余金	2,125,700	2,266,338
自己株式	△99,314	△98,133
株主資本合計	2,206,986	2,349,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,385	62,556
繰延ヘッジ損益	104,002	111,006
為替換算調整勘定	471,586	485,657
退職給付に係る調整累計額	30,259	28,454
その他の包括利益累計額合計	667,233	687,675
新株予約権	147	124
非支配株主持分	54,705	56,386
純資産合計	2,929,073	3,093,378
負債純資産合計	5,962,245	6,215,406

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	134,908	194,288
減価償却費	75,676	120,275
独禁法関連損失	4,856	―
解約違約金	―	1,903
持分法による投資損益（△は益）	△37,838	△97,316
引当金の増減額（△は減少）	918	△205
受取利息及び受取配当金	△13,061	△18,976
支払利息	18,804	38,135
固定資産除売却損益（△は益）	△15,264	△19,469
為替差損益（△は益）	△303	△8,887
売上債権の増減額（△は増加）	△11,381	△25,683
契約資産の増減額（△は増加）	△2,108	△4,593
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,648	△17,892
仕入債務の増減額（△は減少）	9,140	7,346
その他	△21,290	747
小計	147,705	169,670
利息及び配当金の受取額	142,701	29,620
利息の支払額	△15,871	△37,207
法人税等の支払額	△11,828	△11,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,707	150,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54,197	△27,111
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,160	27,481
固定資産の取得による支出	△283,171	△259,340
固定資産の売却による収入	74,806	182,731
長期貸付けによる支出	△27,991	△18,127
長期貸付金の回収による収入	10,233	9,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△243,418	―
その他	302	20,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,275	△64,410

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	260,817	△54,190
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	10,000	―
長期借入れによる収入	151,928	348,426
長期借入金の返済による支出	△171,098	△191,402
社債の発行による収入	115,000	―
社債の償還による支出	△15,000	△50,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,677	―
自己株式の取得による支出	△30,027	△27
配当金の支払額	△62,955	△39,614
非支配株主への配当金の支払額	△554	△410
その他	△13,705	△11,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,726	977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,418	△819
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,260	86,407
現金及び現金同等物の期首残高	155,984	201,494
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88	1,254
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	610
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 140,813	※ 289,767

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当中間連結会計期間より、前連結会計年度において12月31日を決算日としていました連結子会社384社については、決算日を３月31日に変更又は連結決算日である３月31日の本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しています。

この決算期変更に伴い、当該子会社については、当中間連結会計期間において、2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通して調整しています。

当該連結子会社の2026年１月１日から2026年３月31日までの売上高は202,326百万円、営業利益は8,174百万円、経常利益は3,809百万円、税金等調整前中間純利益は3,195百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は5,500百万円、為替換算調整勘定は41,811百万円増加しています。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬及び従業員給与	34,610百万円	46,326百万円
退職給付費用	796	250
賞与引当金繰入額	8,466	9,201
役員賞与引当金繰入額	141	195
貸倒引当金繰入額	55	407

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
原材料及び貯蔵品	60,652百万円	78,885百万円
その他	2,312	1,989

２　偶発債務

保証債務等

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
被保証者（被保証債務等の内容）	保証金額	被保証者（被保証債務等の内容）	保証金額
ARCTIC PURPLE LNG SHIPPING LTD. （船舶設備資金借入金）	13,477百万円	ARCTIC PURPLE LNG SHIPPING LTD. （船舶設備資金借入金）	12,632百万円
ARCTIC GREEN LNG SHIPPING LTD. （船舶設備資金借入金）	12,288	ARCTIC GREEN LNG SHIPPING LTD. （船舶設備資金借入金）	11,449
AVIUM SUBSEA AS （船舶設備資金借入金）	11,431	ARCTIC BLUE LNG SHIPPING LTD. （船舶設備資金借入金）	10,323
ARCTIC BLUE LNG SHIPPING LTD. （船舶設備資金借入金）	11,162	ANTARCTICA LNGT COMPANY LTD. （船舶設備資金借入金）	9,891
ANTARCTICA LNGT COMPANY LTD. （船舶設備資金借入金）	10,456	EUROPE LNGT COMPANY LTD. （船舶設備資金借入金）	8,882
EUROPE LNGT COMPANY LTD. （船舶設備資金借入金）	9,755	ASIA LNGT COMPANY LTD. （船舶設備資金借入金）	8,278
さくら・ホールディング 特定目的会社 （不動産設備資金借入金）	9,423	さくら・ホールディング 特定目的会社 （不動産設備資金借入金）	7,836
ASIA LNGT COMPANY LTD. （船舶設備資金借入金）	9,017	AREA1 MEXICO MV34 B.V. （金利スワップ関連他）	2,714
JOINT GAS TWO LTD. （支払傭船料）	4,810	JOINT GAS LTD. （支払傭船料）	2,594
JOINT GAS LTD. （支払傭船料）	2,986	BUZIOS5 MV32 B.V. （金利スワップ関連他）	1,153
AREA1 MEXICO MV34 B.V. （金利スワップ関連他）	2,895	その他　26件	22,109
BUZIOS5 MV32 B.V. （金利スワップ関連他）	1,317		
CARIOCA MV27 B.V. （金利スワップ関連他）	1,207		
LNG FUKUROKUJU SHIPPING CORP. （船舶設備資金借入金）	1,053		
その他　23件	24,567		
合計（円貨） 合計（外貨/内数）	125,853百万円 （US$653,510千他）	合計（円貨） 合計（外貨/内数）	97,866百万円 （US$516,825千他）

保証債務等には保証類似行為を含んでいます。
上記のうち、他者が再保証している金額は20,274百万円です。
外貨による保証残高US$653,510千他の円貨額は110,566百万円です。

保証債務等には保証類似行為を含んでいます。
上記のうち、他者が再保証している金額は13,526百万円です。
外貨による保証残高US$516,825千他の円貨額は84,861百万円です。

３　その他

当社グループは、2012年以降、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争法違反の疑いがあるとして、米国等海外の当局による調査の対象になっています。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟がチリにおいて提起されています。これらの調査・訴訟による金額的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	147,329百万円	215,472百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△6,516	△5,705
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	―	80,000
現金及び現金同等物	140,813	289,767

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	62,904	180.0	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	29,195	85.0	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	39,514	115.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	34,388	100.0	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	ドライバルク事業	エネルギー事業	ケミカルロジスティクス事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連事業	計
				コンテナ船事業	自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業	不動産事業	フェリー・内航RORO船・クルーズ事業		
売上高									
外部顧客への売上高（注）４	218,435	121,930	130,208	44,042	255,660	22,953	37,947	27,747	858,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	10	5,335	345	853	2,014	199	15,348	24,200
計	218,526	121,941	135,544	44,387	256,513	24,967	38,146	43,096	883,125
セグメント利益又は損失（△）	144	30,897	14,418	23,981	42,041	3,742	△2,929	1,273	113,570

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高（注）４	10,848	869,772	－	869,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	32,000	△32,000	－
計	18,648	901,773	△32,000	869,772
セグメント利益又は損失（△）	1,750	115,321	△714	114,607

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△714百万円には、セグメントに配分していない全社損益△12,372百万円、管理会計調整額12,507百万円及びセグメント間取引消去△849百万円が含まれています。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

４．売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	ドライバルク事業	エネルギー事業	ケミカルロジスティクス事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連事業	計
				コンテナ船事業	自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業	不動産事業	フェリー・内航RORO船・クルーズ事業		
売上高									
外部顧客への売上高（注）４	326,743	189,007	248,524	54,362	333,290	30,608	40,145	34,793	1,257,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	304	4,370	354	807	2,126	199	15,096	23,362
計	326,846	189,311	252,894	54,717	334,098	32,734	40,344	49,889	1,280,837
セグメント利益又は損失（△）	19,701	33,603	12,048	73,428	13,081	9,231	△8,026	2,150	155,220

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高（注）４	17,547	1,275,022	－	1,275,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,771	31,133	△31,133	－
計	25,318	1,306,156	△31,133	1,275,022
セグメント利益又は損失（△）	5,403	160,623	3,008	163,632

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額3,008百万円には、セグメントに配分していない全社損益△14,464百万円、管理会計調整額17,691百万円及びセグメント間取引消去△218百万円が含まれています。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

４．売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。

５．「注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）（３）連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」に記載のとおり、連結子会社384社については決算日を３月31日に変更又は連結決算日である３月31日の本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、当中間連結会計期間における連結対象期間は2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月間となっています。

この結果、当中間連結会計期間の「ドライバルク事業」における売上高は34,853百万円増加、セグメント利益は1,098百万円減少し、「エネルギー事業」における売上高は41,507百万円増加、セグメント利益は358百万円増加し、「ケミカルロジスティクス事業」における売上高は71,428百万円増加、セグメント利益は2,682百万円増加し、「コンテナ船事業」における売上高は8,766百万円増加、セグメント利益は437百万円増加し、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」における売上高は33,644百万円増加、セグメント利益は1,373百万円減少し、「不動産事業」における売上高は2,915百万円増加、セグメント利益は1,521百万円増加し、「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」における売上高は1,312百万円増加、セグメント利益は44百万円増加し、「その他」における売上高は8,047百万円増加、セグメント利益は1,235百万円増加しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当中間連結会計期間より一部の組織変更に伴い、次のとおり報告セグメントを変更しています。

（１）「エネルギー事業」に含めていた「石油製品船事業」、「ケミカル船事業」及び「メタノール船事業」並びに「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」に含めていた「タンクターミナル事業」を合わせた「ケミカルロジスティクス事業」を報告セグメントとして新設し、記載する方法に変更しています。

（２）「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」に含めて表示していた一部の連結子会社を「コンテナ船事業」に含める方法に変更しています。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値を当中間連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益金額	337.25円	521.76円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	116,209	179,313
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	116,209	179,313
普通株式の期中平均株式数（千株）	344,584	343,673
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	336.71円	521.03円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	549	476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、2026年３月に策定したグループ経営計画「BLUE ACTION 2035」Phase ２において、成長投資、財務健全性の確保及び株主還元をバランスよく推進し、資本効率の向上を図ることを基本方針としています。

株主還元については、安定収益の伸長を踏まえて累進配当を導入するとともに、市況アップサイドによる超過利益は機動的な自己株式取得により還元する方針としています。自己株式取得の実施規模・時期については、業績の進捗等を踏まえ、配当と合わせた総還元性向40%を目途に判断してまいります。これらの取り組みにより、配当の安定性・予見性を高めるとともに、収益力の強化とあわせて、経営計画に掲げるROE 10%超の目標に向け、資本効率の向上を図ってまいります。

今回の自己株式取得は、上記方針に基づき、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るために実施を決議しました。

なお、今回取得する自己株式は原則として消却する予定です。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	**普通株式**
（２）取得する株式の総数	**9,000,000株（上限）（注） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.62%）**
（３）株式の取得価額の総額	**500億円（上限）**
（４）取得期間	**2026年11月10日～2027年３月31日**
（５）取得方法	**東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付**

※なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

（注）2027年１月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行う予定です。株式分割の効力発生日後、取得する株式の総数の上限は27,000,000株となります。

（株式分割）

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、2027年１月１日付で株式分割を行うことを決議しました。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は2026年12月30日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式１株につき３株の割合をもって分割します。

（２）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数　363,052,227株
② 今回の分割により増加する株式数　726,104,454株
③ 株式分割後の発行済株式総数　1,089,156,681株
④ 株式分割後の発行可能株式総数　2,838,600,000株

（注）上記①は2026年９月30日現在の数値です。上記①ないし③の各株式数は新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

３．分割の日程

基準日公告日	2026年12月16日（予定）
基準日	2026年12月31日（実質上の基準日は2026年12月30日）
効力発生日	2027年１月１日

４．１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	112.42円	173.92円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	112.24円	173.68円

２【その他】

（１）中間配当

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……34,388百万円

（ロ）１株当たりの金額……100円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月９日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）その他

当社グループは、2012年以降、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争法違反の疑いがあるとして、米国等海外の当局による調査の対象になっています。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟がチリにおいて提起されています。これらの調査・訴訟による金額的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。なお、当該影響については合理的に予測できた時点で適切に連結財務諸表に反映します。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社　商船三井

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　真佐宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田　智之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社　商船三井の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結貸借対照表、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社　商船三井及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。